

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社ミライト・ワン  
(旧会社名 株式会社ミライト・ホールディングス)

【英訳名】 MIRAIT ONE Corporation  
(旧英訳名 MIRAIT Holdings Corporation)

(注) 2022年6月14日開催の第12回定時株主総会の決議により、2022年7月1日  
から会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山 俊樹

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番36号

【電話番号】 03(6807)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理本部長 塚本 雅一

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番36号

【電話番号】 03(6807)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理本部長 塚本 雅一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	100,546	95,336	470,385
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	5,136	691	34,152
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	2,744	815	25,163
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,503	85	25,469
純資産額 (百万円)	231,543	245,228	249,237
総資産額 (百万円)	334,099	383,526	435,785
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	27.10	8.25	250.84
自己資本比率 (%)	67.8	62.1	55.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失( )については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は当社ならびに当社の子会社の取締役及び執行役員(社外取締役及び非業務執行の取締役を除きます。)を対象に業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」を導入しております。当該株式給付信託が所有する当社株式については、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定において控除する自己株式に含めております。
4. 第13期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社の異動は以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社TTKが、二ツ山建設株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、当社の連結子会社であるMIRAIT Technologies Myanmar Co.,Ltdが解散したため、連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）やウクライナ情勢等に伴う影響については、当社グループの経営成績等の状況に重要な影響を及ぼす可能性がある事象が発生していないことから、軽微であると判断しております。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が続くものの、経済活動の正常化が進むなど、緩やかな回復基調となりました。一方、ウクライナ情勢の長期化や中国での経済活動の抑制等による原材料・燃料価格の高騰、サプライチェーンの混乱、加えて、急激な円安の進行など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境については、第5世代移動通信システム（5G）等の通信インフラ整備や、社内システムのクラウド化による生産性の向上などデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進に伴う新たなICTソリューションに対するニーズが高まっております。さらに、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた再生可能エネルギーをはじめとする政府のグリーン成長戦略を支えるデジタルインフラの強化や地方創生に資する地域脱炭素の推進が期待されているほか、近年、激甚化する自然災害に対する防災レジリエンスの向上が求められております。

こうしたなか、当社グループは、新たに再定義したパーパス、ミッションのもと、これまで以上に幅広い社会インフラ領域における様々な社会課題の解決に貢献し続ける企業グループへ進化していくことを目指しております。未来の社会インフラを「創り・守る」、信頼ある企業グループであり続けるため、当社グループは、2030年に向けた事業ビジョンとして、『MIRAIT ONE Group Vision 2030』及び2022年度を初年度とする5ヶ年の第5次中期経営計画（2026年度目標：売上高7,200億円、営業利益率7.5%+、ROE10%+、EPS成長率年10%+）を策定し、街づくり・里づくり/企業DX・GX、グリーン発電事業、ソフトウェア事業、グローバル事業を今後注力すべき成長分野「みらいドメイン」として取り組んでおります。

また、当社は、グループ間の意思決定の一層の迅速化や経営体制の効率化、経営資源の集中などを通じてコスト削減を図り、収益力を一層強化し、さらなる企業価値の向上を目的に、当社及び連結子会社である㈱ミライト、㈱ミライト・テクノロジーズと統合し、2022年7月1日より株式会社ミライト・ワンとして新たにスタートいたしました。

当第1四半期の連結業績につきましては、昨年度に子会社化した西武建設㈱の売上高等への寄与があったものの、NTT事業における光ファイバ整備工事やモバイル関連工事、ICTソリューション事業における物販が大きく減少したほか、統合等に関する費用もあり、受注高は1,288億1千9百万円（前年同四半期比3.3%減）、売上高は953億3千6百万円（前年同四半期比5.2%減）、営業損失は11億4千7百万円（前年同四半期は営業利益47億7百万円）、経常損失は6億9千1百万円（前年同四半期は経常利益51億3千6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は8億1千5百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益27億4千4百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、完成工事未収入金等の売掛債権が減少したことにより前連結会計年度末と比べて522億5千9百万円減少し3,835億2千6百万円となりました。

負債は、工事未払金等の減少及び短期借入金の返済により、前連結会計年度末に比べ482億5千万円減少し1,382億9千8百万円となりました。

純資産は、配当金の支払い29億8千万円や自己株式の取得11億5千9百万円があったこと等により、40億8百万円減少し2,452億2千8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は62.1%（前連結会計年度末は55.6%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3千2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

(6) 受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に重要な変更があったものではありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	330,000,000
計	330,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	108,325,329	108,325,329	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株です。
計	108,325,329	108,325,329		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		108,325,329		7,000		2,000

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,971,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,045,100	990,451	-
単元未満株式	普通株式 309,129	-	-
発行済株式総数	108,325,329	-	-
総株主の議決権	-	990,451	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,735株(議決権47個)、「株式給付信託」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式が389,700株(議決権3,897個)含まれております。なお、当該議決権の数3,897個は、議決権不行使となっております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株及び証券保管振替機構名義の株式35株が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミライト・ホールディングス	江東区豊洲5丁目6番36号	8,971,100	-	8,971,100	8.28
計	-	8,971,100	-	8,971,100	8.28

- (注) 1 上記のほか株主名簿上は株式会社ミライト・テクノロジーズの名義となっておりますが、実質的に同社が所有していない株式が1,540株(議決権15個)あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に1,500株、「単元未満株式」欄に40株を含めております。
- 2 「株式給付信託」制度導入のために設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式389,700株は、上記自己株式には含めておりません。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は9,681,947株であります。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	50,929	60,912
受取手形・完成工事未収入金等	180,549	111,106
未成工事支出金等	30,916	38,150
リース投資資産	4,376	3,987
その他	9,379	9,361
貸倒引当金	15	9
流動資産合計	276,135	223,508
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	44,500	44,229
土地	35,445	35,479
建設仮勘定	629	883
その他(純額)	10,976	10,806
有形固定資産合計	91,552	91,398
無形固定資産		
顧客関連資産	12,723	12,684
のれん	20,576	20,410
ソフトウェア	3,353	3,940
その他	258	249
無形固定資産合計	36,912	37,284
投資その他の資産		
投資有価証券	16,224	15,800
退職給付に係る資産	7,708	7,885
繰延税金資産	3,651	4,066
敷金及び保証金	1,813	1,826
その他	2,119	2,086
貸倒引当金	331	331
投資その他の資産合計	31,186	31,334
固定資産合計	159,650	160,017
資産合計	435,785	383,526



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	67,790	46,164
短期借入金	50,107	30,100
未払法人税等	5,077	1,033
リース債務	3,537	3,451
未成工事受入金	7,341	7,324
工事損失引当金	1,406	1,397
賞与引当金	8,336	4,668
役員賞与引当金	93	43
完成工事補償引当金	204	181
その他	14,788	16,466
流動負債合計	158,683	110,832
<b>固定負債</b>		
長期未払金	798	771
リース債務	6,302	5,757
繰延税金負債	3,738	3,542
再評価に係る繰延税金負債	41	41
役員退職慰労引当金	79	82
株式報酬引当金	390	425
退職給付に係る負債	15,356	15,598
資産除去債務	617	782
その他	538	462
固定負債合計	27,865	27,465
負債合計	186,548	138,298
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	69,652	69,661
利益剰余金	175,815	172,018
自己株式	15,844	17,003
株主資本合計	236,623	231,676
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,011	2,600
土地再評価差額金	98	98
為替換算調整勘定	236	1,441
退職給付に係る調整累計額	2,347	2,461
その他の包括利益累計額合計	5,497	6,404
非支配株主持分	7,116	7,146
純資産合計	249,237	245,228
負債純資産合計	435,785	383,526

## (2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
完成工事高	100,546	95,336
完成工事原価	87,485	86,301
完成工事総利益	13,061	9,035
販売費及び一般管理費	8,353	10,182
営業利益又は営業損失( )	4,707	1,147
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	366	241
為替差益	-	104
保険解約返戻金	14	40
持分法による投資利益	6	11
その他	113	138
営業外収益合計	514	551
営業外費用		
支払利息	10	44
為替差損	36	-
その他	37	50
営業外費用合計	85	95
経常利益又は経常損失( )	5,136	691
特別利益		
固定資産売却益	7	4
投資有価証券売却益	19	1,060
その他	-	30
特別利益合計	26	1,095
特別損失		
子会社清算損	-	53
固定資産売却損	22	-
固定資産除却損	1	3
退職給付制度改定損	34	-
事業再編費用	-	86
その他	33	36
特別損失合計	91	179
税金等調整前四半期純利益	5,071	223
法人税等	2,305	1,048
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,765	824
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	2,744	815
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	21	9

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	188	412
土地再評価差額金	-	0
為替換算調整勘定	925	1,191
退職給付に係る調整額	11	119
持分法適用会社に対する持分相当額	11	10
その他の包括利益合計	737	909
四半期包括利益	3,503	85
<b>(内訳)</b>		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,475	92
非支配株主に係る四半期包括利益	27	7

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(連結の範囲の変更) 当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社T T Kが、二ツ山建設株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、当社の連結子会社であるMIRAIT Technologies Myanmar Co.,Ltdが解散したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(会計方針の変更) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用) 当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

従業員の住宅ローンに対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
従業員	73百万円	従業員	67百万円
計	73	計	67

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
減価償却費	1,558百万円	1,966百万円
のれんの償却額	128百万円	353百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,291	22.50	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

(注) 2021年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の市場買付により、当社普通株式573,800株を総額1,104百万円にて取得し、自己株式が同額増加しました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が11,993百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月14日 定時株主総会	普通株式	2,980	30.00	2022年3月31日	2022年6月15日	利益剰余金

(注) 2022年6月14日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金11百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の市場買付により、当社普通株式710,600株を総額1,158百万円にて取得し、自己株式が同額増加しました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が17,003百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	ミライト	ミライト・テクノロジーズ	ラントロビジョン	TTK	ソルコム	四国通建	計
売上高							
外部顧客への売上高	51,406	24,360	4,496	7,653	8,347	4,281	100,546
セグメント間の内部売上高又は振替高	242	2,368	-	32	6	23	2,674
計	51,649	26,728	4,496	7,686	8,353	4,305	103,220
セグメント利益	3,104	781	283	231	9	314	4,725

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	0	100,546	-	100,546
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,875	17,549	17,549	-
計	14,875	118,095	17,549	100,546
セグメント利益	14,385	19,110	14,403	4,707

(注) 1. 「その他」の区分は事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. セグメント利益の調整額 14,403百万円には、配当金の調整額 14,444百万円、退職給付の調整額52百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	ミライト	ミライト・テクノロジーズ	ラントロビジョン	TTK	ソルコム	四国通建	西武建設
売上高							
外部顧客への売上高	38,853	24,327	5,485	6,739	6,323	3,708	9,897
セグメント間の内部売上高又は振替高	327	1,165	58	20	1	31	-
計	39,180	25,493	5,544	6,760	6,324	3,739	9,897
セグメント利益又は損失( )	606	22	416	65	366	68	567

	計	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額(注)3
売上高					
外部顧客への売上高	95,336	-	95,336	-	95,336
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,604	8,630	10,234	10,234	-
計	96,940	8,630	105,571	10,234	95,336
セグメント利益又は損失( )	1,012	7,932	6,919	8,067	1,147

(注) 1. 「その他」の区分は事業セグメントに帰属しない当社(純粹持株会社)であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 8,067百万円には、配当金の調整額 7,980百万円、退職給付の調整額85百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より西武建設株式会社が連結子会社となったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来の「ミライト」、「ミライト・テクノロジーズ」、「ラントロビジョン」、「TTK」、「ソルコム」、「四国通建」から、「ミライト」、「ミライト・テクノロジーズ」、「ラントロビジョン」、「TTK」、「ソルコム」、「四国通建」、「西武建設」に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2022年3月31日に行われた西武建設株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分を見直した結果、暫定的に算定されたのれんの金額24,852百万円は、7,081百万円減少し、17,770百万円となりました。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

市場又は顧客の種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	ミライト	ミライト・テクノロジーズ	ラントロビジョン	TTK	ソルコム	四国通建	計
通信インフラ事業	28,231	14,992	-	6,892	6,770	2,420	59,307
環境・社会イノベーション事業	5,313	3,992	-	288	452	802	10,849
ICTソリューション事業	17,862	5,374	4,496	472	1,123	1,058	30,389
その他	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	51,406	24,360	4,496	7,653	8,347	4,281	100,546

	その他 (注)	合計
通信インフラ事業	-	59,307
環境・社会イノベーション事業	-	10,849
ICTソリューション事業	-	30,389
その他	0	0
外部顧客への売上高	0	100,546

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	ミライト	ミライト・テクノロジーズ	ラントロビジョン	TTK	ソルコム	四国通建	計
一時点で移転される財又はサービス	43,563	19,447	379	6,080	6,380	3,017	78,868
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	7,843	4,912	4,117	1,573	1,966	1,264	21,677
外部顧客への売上高	51,406	24,360	4,496	7,653	8,347	4,281	100,546

	その他 (注)	合計
一時点で移転される財又サービス	0	78,869
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	21,677
外部顧客への売上高	0	100,546

(注)「その他」の区分は事業セグメントに帰属しない当社(純粹持株会社)であります。

なお、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益については、重要性が乏しいため、区分せず上表に含めております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

市場又は顧客の種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	ミライト	ミライト・テクノロジーズ	ラントロビジョン	TTK	ソルコム	四国通建	西武建設
通信インフラ事業	22,491	15,217	-	5,880	5,301	2,549	-
環境・社会イノベーション事業	5,400	2,004	-	367	283	648	9,897
ICTソリューション事業	10,961	7,106	5,485	492	738	510	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	38,853	24,327	5,485	6,739	6,323	3,708	9,897

	計	その他(注)	合計
通信インフラ事業	51,440	-	51,440
環境・社会イノベーション事業	18,600	-	18,600
ICTソリューション事業	25,294	-	25,294
その他	-	-	-
外部顧客への売上高	95,336	-	95,336

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	ミライト	ミライト・テクノロジーズ	ラントロビジョン	TTK	ソルコム	四国通建	西武建設
一時点で移転される財又はサービス	32,972	20,254	309	5,874	5,667	3,021	1,253
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	5,881	4,073	5,176	865	655	686	8,644
外部顧客への売上高	38,853	24,327	5,485	6,739	6,323	3,708	9,897

	計	その他(注)	合計
一時点で移転される財又サービス	69,353	-	69,353
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	25,982	-	25,982
外部顧客への売上高	95,336	-	95,336

(注)「その他」の区分は事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

なお、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益については、重要性が乏しいため、区分せず上表に含めております。

(企業結合等関係)

2022年3月31日に行われた西武建設株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の配分の見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額24,852百万円は、会計処理の確定により7,081百万円減少し、17,770百万円となっています。

また、前連結会計年度末における顧客関連資産は10,184百万円、繰延税金負債は3,102百万円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	27円10銭	8円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	2,744	815
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	2,744	815
普通株式の期中平均株式数(株)	101,250,306	98,761,902

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益または純損失( )については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間425,000株、当第1四半期連結累計期間389,700株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社ミライト・ワン  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 崎 康 行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 圭 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 孝 平

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミライト・ワン（旧会社名 株式会社ミライト・ホールディングス）の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミライト・ワン（旧会社名 株式会社ミライト・ホールディングス）及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。